

2024年10月期 決算補足資料

2024年12月13日

東証スタンダード市場 証券コード3974

SCAT 株式会社

Solution and Creation All customers Together

ソリューションと創造を、全てのお客様と一緒に

1. 2024年10月期 決算の概要
 - ・決算ハイライト
 - ・株主への還元：配当（増配）
 - ・自己株式処分
 - ・株式報酬制度の導入
 - ・資本業務提携の拡充
2. 2025年10月期 業績見通し
 - ・計画概要
 - ・業績見通し
 - ・株主還元
 - ・各セグメント・トピックス
3. 中期経営計画の概要（2024.10～2026.10）
4. 会社概要



決算ハイライト

2024年10月期 決算概要

SCAT

全社

□ 中期3カ年計画（初年度）の取り組み

- ・重点実施項目実施のための基盤づくり

□ 当初見通しを修正

- ・美容サロン向けシステム販売（物販）が第3四半期に失速。
要因：買替予定受注の先送り（1年延期：再リース対応）
美容師不足による既存店舗の統合・新店舗開店の延期、
コロナ制度融資の返済負担による不安など
- ・大規模ユーザーの納品直前キャンセルによる損害（和解金：特別利益）
- ・前年度からの原価高騰と円安により営業利益が減益。

□ ストック収益の積み上げを加速し収益基盤の安定化を図る

- ・コアビジネス（美容ICT事業）の新製品・新サービスを積極リリース
- ・サロン集客支援サービスを着実に積み上げ・保守料金の一部値上げ
「Google で予約（Reserve with Google）」「楽天スーパーポイント連携」
「LINEミニアプリ」…etc
- ・IT導入補助金2024を活用した案件は安定増、IT投資意欲は追い風。

□ 「経営革新等支援機関」認定

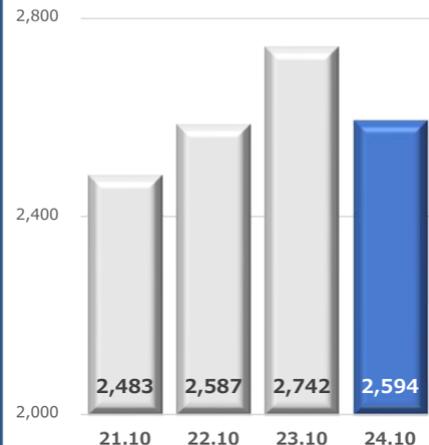
- ・BPOサービス月次契約の拡張（付加価値サービス提供による拡充・新規）
- ・中小企業クライアントのコンサルティング・サービスを拡充。

□ 介護サービスはコロナ禍の底地からの回復

- ・入居者数が退去者数を着実に上回り、デイサービスの稼働率も回復
- ・コロナ禍に自粛していた施設内イベントや施設見学会等も再開→入居待機者増
長期入院やご逝去が落ち着き施設の稼働率改善

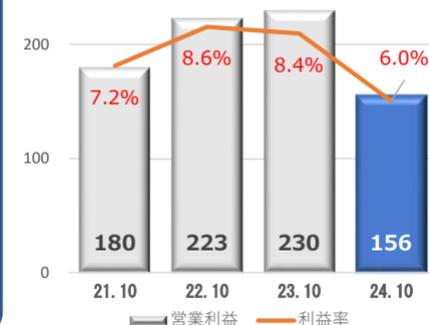
《連結売上高》

単位：百万円



《経常利益》

単位：百万円



■ 連結決算概要（連結P L）

単位：百万円

	2023年10月期	2024年10月期	増減率
売上高	2,742	2,594	▲5.4%
売上原価	1,655	1,597	
売上総利益 (粗利率)	1,086 (39.6%)	997 (38.4%)	
販管費	858	849	
営業利益	227	147	▲35.1%
営業外収益	8	10	
営業外費用	5	1	
経常利益	230	156	▲32.1%
特別利益	34	4	
特別損失	23	2	
親会社株主に帰属する 当期純利益	157	100	▲36.6%

■ セグメント損益の内訳

単位：百万円

	2023.10期	2024.10期	増減率
売上高(※)	2,742	2,594	▲5.4%
美容ICT事業	1,684	1,518	▲9.8%
ビジネスサービス事業	313	318	1.6%
介護サービス事業	726	739	1.9%
	2023.10期	2024.10期	増減率
セグメント利益(※)	227	147	▲35.1%
美容ICT事業	164	62	▲62.2%
ビジネスサービス事業	11	29	153.3%
介護サービス事業	42	44	5.4%

※各事業セグメント合計値との差額は不動産等収益によるものです。

財務概要（連結B/S）

単位：百万円

	2023.10期	2024.10期	増減
流動資産	1,520	1,578	57
現預金	1,209	1,258	49
固定資産	1,455	1,360	▲95
有形固定資産	885	830	▲54
無形固定資産	291	238	▲52
ソフトウェア	208	128	▲79
ソフトウェア仮勘定	42	84	42
のれん	37	22	▲14
投資その他資産	279	291	12
資産合計	2,976	2,938	▲37
	2023.10期	2024.10期	増減
負債	1,131	992	▲139
流動負債	523	426	▲96
固定負債	608	565	▲42
純資産	1,844	1,946	102
株主資本	1,847	1,947	100
利益剰余金	2,174	2,238	64
負債純資産合計	2,976	2,938	▲37

連結キャッシュ・フロー

単位：百万円

項目	2023.10期	2024.10期
営業キャッシュ・フロー	339	230
投資キャッシュ・フロー	▲135	▲112
財務キャッシュ・フロー	▲760	▲67
現金及び現金同等物の増減額	▲556	49
現金及び現金同等物の期首残高	1,765	1,209
現金及び現金同等物の期末残高	1,209	1,258

※) 参考：経営指標

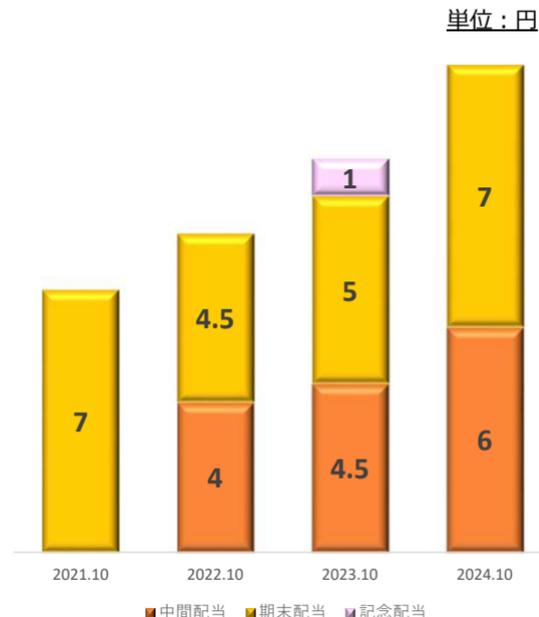
	2021.10期	2022.10期	2023.10期	2024.10期
1株あたり純資産	524.51円	555.60円	668.18円	686.19円
1株あたり純利益	27.56円	24.30円	52.79円	35.87円
自己資本比率	62.4%	62.7%	62.0%	66.2%
自己資本利益率 (ROE)	5.4%	4.5%	7.9%	5.3%
期末3ヶ月平均株価	516円	457円	517円	416円
PBR (倍)	0.98	0.82	0.77	0.61
期末日株価	491円	431円	469円	388円
PBR (倍)	0.94	0.78	0.70	0.57

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。

また、株主平等の原則という観点から、今年度より株主優待制度を廃止し、全ての株主様に對し配当による直接的な利益還元に努めております。

- ・当初の年間配当予想 1株あたり9円50銭（中間配当4円50銭、期末配当5円）を修正
- ・年間配当1株あたり13円（中間配当6円、期末配当7円）を予定。

	1株あたり配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当
2024年10月期 (2024年9月12日発表)	6円	7円	13円
2023年10月期	4円50銭	6円00銭 (普通配当5円) (記念配当1円)	10円50銭 (普通配当9円50銭) (記念配当1円00銭)
2022年10月期	4円00銭	4円50銭	8円50銭
2021年10月期	—	7円00銭	7円00銭



当社は、2024年1月30日開催の当社第56回定時株主総会において、対象取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議しました。

当該決議の範囲内及び当社規程に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権として、下記の割当を行いました。

■ 自己株式処分の概要

1. 払込期日	2024年3月5日
2. 処分する株式の種類及び数	当社普通株式4,640株
3. 処分価額	1株につき506円
4. 処分総額	2,347,840円
5. 処分予定先	当社の取締役（※1） 4名 3,850株 当社の監査役（※2） 1名 790株 ※1 社外取締役を除く。 ※2 社外監査役を除く。

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）との資本業務提携強化による株式の追加取得、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

当社と同社は、既に資本業務提携により相互協力したアライアンスを進めておりますが、両社グループの持つ事業基盤を活用した営業連携をはじめ各種提携による付加価値形成のためには資本業務提携を強化することが必要と判断いたしました。

■ 自己株式処分の概要

1. 払込期日	2024年6月6日
2. 処分する株式の種類及び数	当社普通株式65,000株
3. 処分価額	1株につき472円
4. 処分総額	30,680,000円
5. 処分方法	第三者割当の方法による
6. 処分予定先	株式会社エム・エイチ・グループ

■ 資本業務提携の概要

《当社》

1. 所有株式銘柄	株式会社エム・エイチ・グループ
2. 異動前の所有株式数	160,000株
3. 取得株式数	150,000株
4. 取得価額	31,200,000円
5. 異動後の所有株式数	310,000株

《株式会社エム・エイチ・グループ》

1. 所有株式銘柄	SCAT株式会社
2. 異動前の所有株式数	82,500株
3. 取得株式数	65,000株
4. 取得価額	30,680,000円
5. 異動後の所有株式数	147,500株



2025年10月期 業績見通し

SCAT

Purpose

ICTの提供による中小企業支援を通じた社会貢献

2025年10月期
財務目標
マイルストーン

連結売上高：27億円
連結経常利益：2.1億円
経常利益率：7.0%
ROE：7.0%・PBR：0.7倍

経営資源配分計画
単年度2.7億円
(投資方針：売上約10%)
※M&A等を除く

成長その他投資
100百万円

開発投資
100百万円

DX推進投資
40百万円

人的資本投資
30百万円

基本方針：Plus1 —成長と深化の取り組み—

重点施策（グループ共通項目）

成長戦略
価値創造

新サービス提供と業容拡大

商品品質・サービス品質の向上

Webマーケティングの加速

リスクマネジメント

個と組織
の成長

人的資本のブラッシュアップ

多様な働き方・マネジメント向上

経営基盤
の強化

サステナビリティ経営

コーポレートガバナンスの充実

企業価値向上目標
(非財務目標)

- ◆ワーク・ライフ・バランス
 - ・各KPI目標のクリア
- ◆ダイバーシティ
 - ・男女雇用比 55：45
 - ・管理職男女比 8：2
- ◆業務効率：DX化計画の進捗
- ◆ガバナンス

■ 連結業績見通し（連結P/L）

単位：百万円

	2024年10月期	2025年10月期	増減率
売上高	2,594	2,718	4.8%増
営業利益	147	215	45.8%増
経常利益	156	215	37.5%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	136	36.6%増

■ セグメント別売上見通し

単位：百万円

	2024.10期	2025.10期	増減率
売上高（※）	2,594	2,718	4.8%増
美容ICT事業	1,518	1,585	4.4%増
ビジネスサービス事業	318	331	4.3%増
介護サービス事業	739	786	6.3%増

※各事業セグメント合計値との差額は不動産等収益によるものです。

美容サロン
ICT

美容サロン向けPOSシステムの販売・美容ディーラー向け販売管理システムの提供
システム販売は、Windows10のサポート終了に係る買替需要を見込み
WEBコンテンツ収入、保守契約収入等の課金型ストック収入の積み上げを推進

ビジネス
サービス

コアの会計サービスは、お客様からの口コミ、地銀・土業からの新規紹介が増加
「経営革新等支援機関（中小企業庁認定）」によるコンサルタント収益の拡充

介
護
サービス

介護付き有料老人ホームの入居稼働率が回復（稼働率90%超）
コロナ禍で自粛していた施設見学会の再開や地域交流により、提供するサービスの拡充
在宅介護サービスも好調

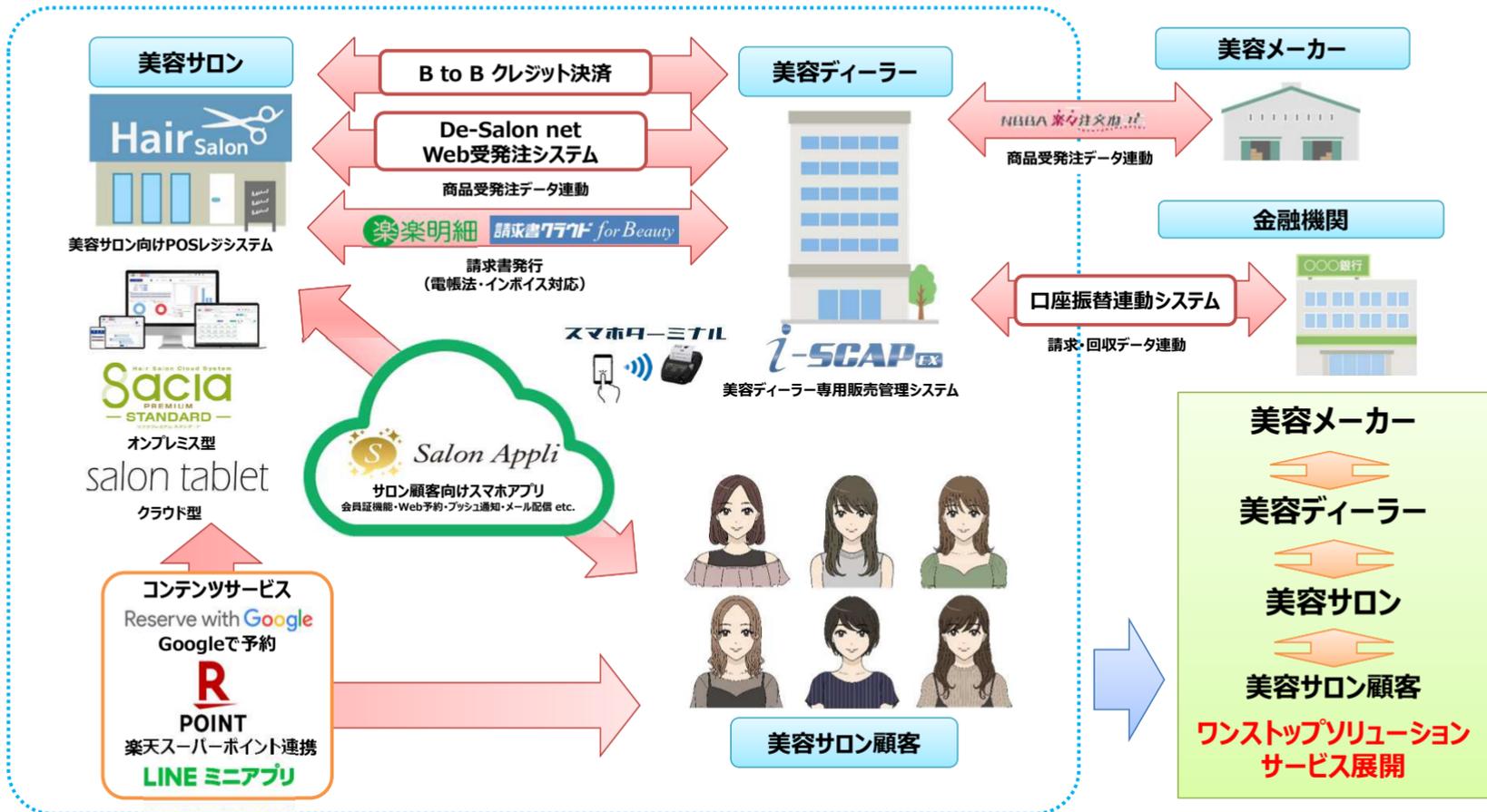
■ 配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。

年間配当予想：13円（中間配当6円、期末配当7円）

※）現時点では、前年同様の配当（普通配当）を予想しております。

	1株あたり配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当
2025年10月期 予想	6円 (前期据置)	7円 (前期据え置き)	13円
2024年10月期	6円	7円	13円
2023年10月期	4円50銭	6円00銭 (普通配当5円) (記念配当1円)	10円50銭 (普通配当9円50銭) (記念配当1円00銭)



■ 商品品質・サービス品質の向上 : システム販売 (物販) に **Plus 1**

→ 中長期にわたり蓄積されたノウハウや技術の詰まった商品群
データに基づいたソリューション営業を推進

システム販売 (POS型CRMシステム)



コンテンツの提供



美容ディーラー向け販売管理システム



- BtoBクレジット決済
- サロン向けEC連動
- インボイス対応
- 電子帳簿保存法対応
- BK 口座振替連携
- 楽楽明細との連携



【SaaS型】クラウド型美容業CRMシステム



【マルチデバイス】様々なハードウェアに対応出先からでもアクセス可能



【予約】WEB予約、次回予約電話予約



【レジ】美容業界に特化したシステム受付、精算に対応



【集計業務】美容業界特有の比率や集計スタッフ様の管理が可能



【楽天ポイント連携】美容業界初のシステム連携によるパツグンの操作性



【かんざし連携】大手集客サイトの予約表と予約情報連携



【Google で予約】Googleマイビジネスから予約が取れる集客導線を確立

2024年5月13日（月）～5月15日（水）に、東京ビッグサイトで開催された日本の美容トレンドが一堂集結する「ビューティーワールドジャパン東京」に出展いたしました。



beautyworld
JAPAN TOKYO

salon tablet



今回は、「美容業界のニーズにフィットした最新のソリューションの提供」をテーマに、当社の最新機種「salon tablet」の商品説明・運用デモンストレーションを行いました。

「salon tablet」は、店舗内の利便性を追求した商品としてお披露目いたしました。

実際にお手に取っていただき、どのようなことが実現できるツールなのか、直接ご体験いただき、大変好評でした。

美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっています。

この課題解決のため、理美容業界に特化した決済サービスを提供する(株)ライトスタッフ (株)エム・エイチ・グループ子会社)と、当社が提供する美容サロン向けPOSシステム、美容ディーラー向け販売管理システム等のソリューションを相互協力し、理美容業界にとって最適な電子請求書サービスの販売促進と**BtoBクレジット決済の促進**を目指します。



《新たな取り組み》

- ・既存の連携サービスに加え、BtoBクレジット決済サービスの拡大に注力
- ・SCATとMHGグループの連携強化（相互リソース活用）
- ・相互協力して開拓が進んでいない理美容業界のBtoBクレジット決済領域（約3,000億円の市場規模）への普及を進める。

- 理美容サロンと美容ディーラーとの企業間取引におけるクレジット決済サービス
- 取引高の大きい美容商材の仕入代金のクレジット決済を中心に展開
- 中小企業や個人事業主の多い理美容サロンのオーナー向けにインボイス制度、電子帳簿保存法に対応した『請求書クラウドfor Beauty』も連携し提供開始

- 株式会社エム・エイチ・グループ 会社概要
 代表者：半澤 勝 己
 住 所：東京都渋谷区千駄ヶ谷1-11-1
 上場市場：東証スタンダード：9439
 グループ会社：株式会社エム・エイチ・プリュス
 株式会社ライトスタッフ
 アーツ株式会社
 株式会社オンリー・ワン
 企業URL：<https://mhgroup.co.jp/>

理美容業界におけるDX推進、並びに持続可能な環境経営支援（SDGs）環境配慮型メニューの一環として、株式会社日本HPの提供する「HPカーボンニュートラルコンピューティングサービス」、及び「PCリユースプログラム（安全で持続可能なPCの再利用）」に参画し、カーボンニュートラルによる環境への取組みの見える化を実現しました。



- 株式会社日本HP 会社概要
代表者：岡戸伸樹
住 所：東京都港区港南1-2-70
企業URL：<https://www.hp.com/jp-ja/home.html>

■カーボンニュートラルの考え方を採用

- 日本HP社の提供する「HPカーボンニュートラルコンピューティングサービス」、及び「PCリユースプログラム」を採用。
- このサービスはPCの原材料調達から使用、破棄まで、各デバイスのCO2排出量を算出して、オフセット（相殺）する。
- オフセットは国際的に信頼されている専門機関の厳格な基準であるカーボンニュートラルプロトコルに従い、精度の高いカーボンフットプリントの算出後実行される。
- オフセットが適用されたPCはカーボンニュートラルなPCとなる（証明書発行も可能）。
- 単にカーボンクレジットを用いたカーボンオフセットでは実現できない現状考えられる最も環境に配慮したPCの提供、その効果の見える化ができる。

■ソリューションの効果

- ① 取組みの実績値が証書という形で「見える化」できる。
- ② 関連組織や消費者に「説得力のあるデータ」を提供できる。
- ③ 企業として、持続可能性を意識した自社の取組みが可視化できる。
- ④ 企業の社会的責任や環境保護に対する意識を高め、気候変動に対する貢献が期待できる。

特徴

- ・地域密着で創業以来56年培われてきた信頼と実績
- ・法人・個人1,000件のクライアントへのサポートにより蓄積したノウハウの活用
- ・公認会計士・税理士・司法書士・弁護士・金融機関・保険会社・弥生(株)・他のコンサルタントと連携しワンストップでのビジネスサービスを提供



お客様

弥生  認定インストラクター17名在籍

ビジネスサービス事業部
多彩なメニューでお客様をサポート



認定経営革新等支援機関



会計

給与

販売管理

保険

法務労務

事業計画

補助金

エキスパート集団との連携によるワンストップサービス

専門家集団

公認会計士

税理士

司法書士

弁護士

行政書士

金融機関

社会保険労務士

宅地建物取引士

生命保険・損害保険各社

■ 介護付き有料老人ホーム運営（3施設：定員約160名）



みずき佐野（栃木県佐野市）



みずき館林（群馬県館林市）



みずか小諸（長野県小諸市）

栃木県佐野市（約70名） 群馬県館林市（約30名） 長野県小諸市（約60名）

※）ご夫婦で入居により若干の変動有り。

- ご家族・口コミによる高い施設評価
- **入居一時金なし**による入居しやすいシステム

■ 介護事業の原点

介護を通して地域に貢献。安らぎと活力を提供する。



やすらぎと安全安心な
介護サービス



自由でわがままな
暮らしの実現



元気の源は
おいしい食事から

■ 自由でわがままな暮らしの実現

自宅と出来るだけ変わらない自由でわがままな暮らしの実現
安心・安全・快適な介護サービスの提供

- ・ **快護**：介護ではなく**快護サービス**（介護福祉士割合高い）
- ・ **食事**：素材にこだわった心を込めた手づくりの食事を提供
- ・ **環境**：高級感あふれる落ち着いた住環境



■ BCP（事業継続プログラム）

大規模災害や感染症の拡大等の有事の際にも
安心・安全な生活の実現の為の備蓄や計画を整備

■ 訪問型サービスの拡充

日常のちょっとした困り事のお手伝い（介護保険適用外もOK）
→ **利用者とその家族のニーズに合ったサービス提供**

■ 働きやすい職場環境

- ・ 従来の週休2日に加え、**週休3日**制度の導入（正社員）
- ・ フリーバカンス休暇・資格取得支援
- ・ 永年勤続表彰制度・子育て支援プログラム等

※）とちぎ介護人材育成認証制度 **3ツ星**獲得

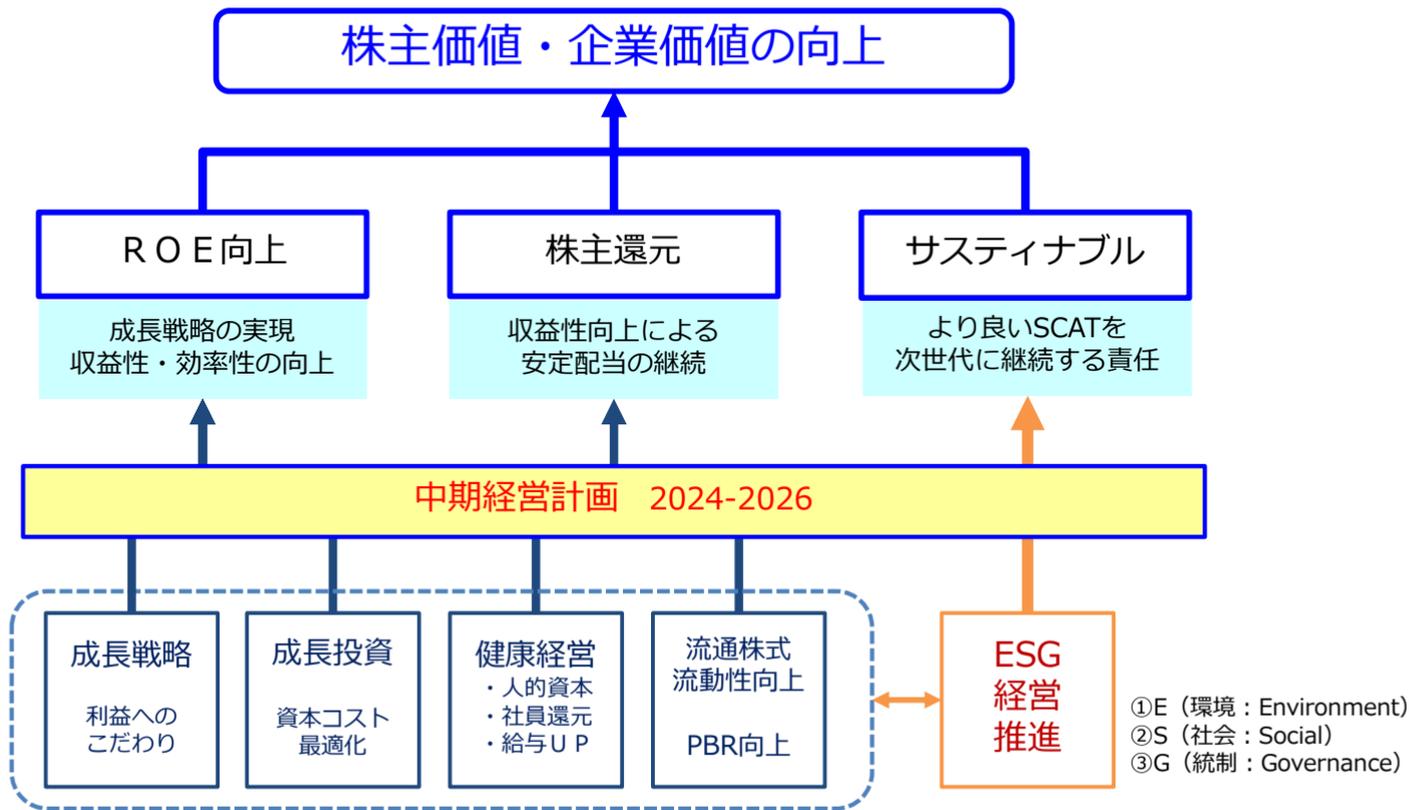




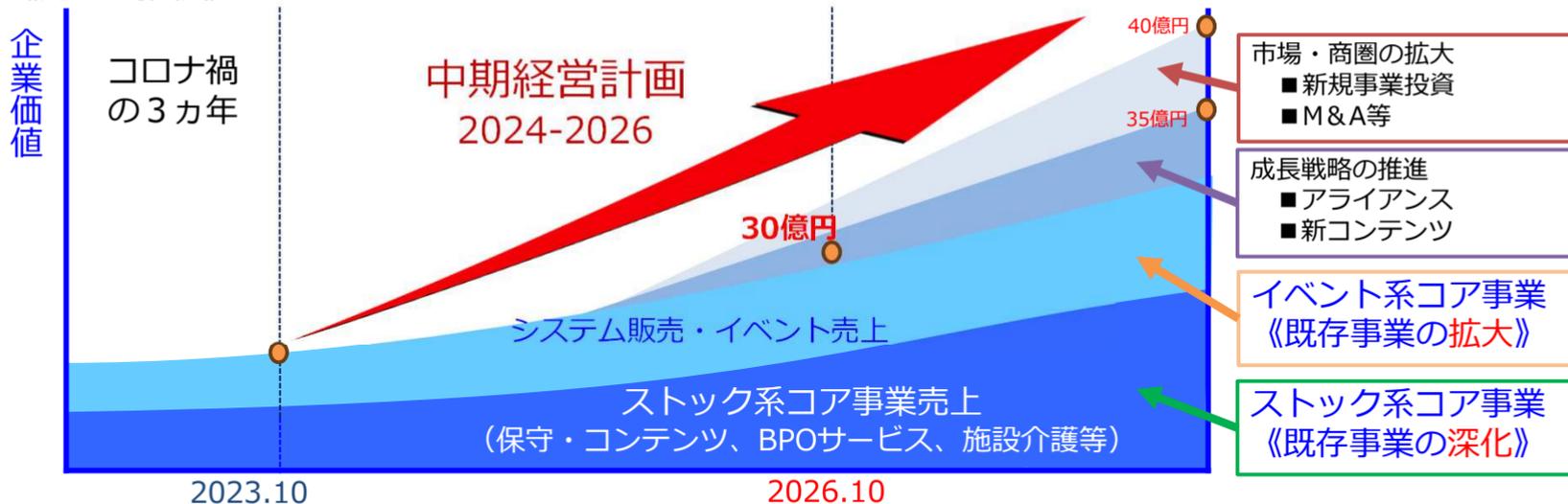
中期3カ年経営計画の概要

2024年10月期 - 2026年10月期

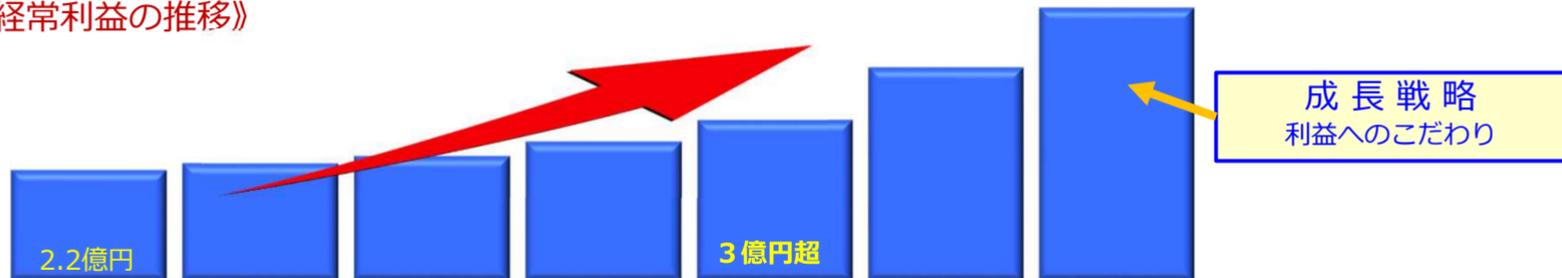
SCAT



《売上の推移》



《経常利益の推移》



Purpose

ICTの提供による中小企業支援を通じた社会貢献

財務目標

マイルストーン

連結売上高：30億円

連結経常利益：3億円

経常利益率：10%以上

ROE：8%

PBR：1倍

企業価値向上目標 (非財務目標)

- ◆ワーク・ライフ・バランス
 - ・各KPI目標のクリア
- ◆ダイバーシティ
 - ・男女雇用比 55：45
 - ・管理職男女比 8：2
- ◆業務効率：DX化計画の進捗
- ◆ガバナンス

経営資源配分計画
3カ年計10億円
(投資方針：売上約10%)

成長その他投資
4億円

開発投資
3億円

DX推進投資
2億円

人的資本投資
1億円

基本方針：Plus1 —成長と深化の取り組み—

成長戦略
価値創造

個と組織
の成長

経営基盤
の強化

事業ポートフォリオ
2026マイルストーン

美容ICT事業
18.5億円

介護サービス事業
8億円

BS事業
3.5億円



会社概要

SCAT

使命・理念

- ◆ ICTの提供による、中小企業への経営支援を通じた社会貢献
- ◆ 常に新しい商品、新しいサービスの開発に挑戦し、顧客の創造を事業目的とする。

会社概要

名称	SCAT株式会社
株式市場	東京証券取引所スタンダード市場（3974）
設立	1969年12月設立
資本金	2億円
代表	代表取締役社長 長島秀夫
小山本社	栃木県小山市城東1-6-33
東京本社	東京都港区芝浦1-2-1
従業員数	連結 196名（2024年10月末）
売上高	連結25.9億円（2024年10月期）
事業	美容ICT事業 ビジネスサービス事業 介護サービス事業
子会社	TBCシルバーサービス株式会社（介護） VID株式会社（美容ICT）

ESG推進目標

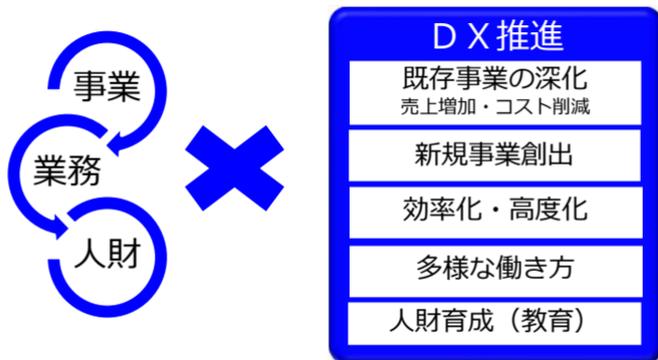
マテリアリティ	具体的施策	SDGs
環境問題への取り組み Environment	《資源リサイクルの促進》 <ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化推進（75%削減目標） ・再生エネルギーの活用 ・環境にやさしい営業車導入 	
豊かな情報社会のDX推進 Social (DX)	《DX推進》 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTシステム提供と普及（テレワーク推進） ・B to B to C におけるICT推進 ・ビジネスの効率化（脱ハンコ） ・レガシーシステムをゼロにする 	
活き活きと活躍できる社会の実現 Social(働き方)	《健康と福祉》 <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの提供による高齢者支援と地域貢献 《働きやすい環境づくり》 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方とキャリア支援 ・女性活躍の推進 	
公正で透明な企業活動 Governance	《ガバナンス体制の維持・強化》 <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス高度化 ・コンプライアンスの徹底 ・適切なリスク管理の実践 	

● DX認定事業者



DX認定制度は、国（経済産業省）がDX推進が整っている、“DX-Ready”な事業者を認定します。

当社は、デジタルガバナンスコードに対応し、
更なるDX推進に努めてまいります。



● IT導入支援事業者

中小企業事業者の生産性向上のために、ITツールの提案・導入支援をはじめとし、各種申請等の手続きのサポートを行います。



令和5年度補正サービス生産性向上IT導入支援事業

● 経営革新等支援機関

当社は、中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けました。
中小企業の経営力強化を図るために事業計画策定・実行支援、経営状況分析等専門性の高いさまざまな支援事業を行います。



《本資料に関する注意》

- ・この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ・本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ・それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ・今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

《問い合わせ先》

I R担当者 : 取締役 執行役員 経営管理本部長 高橋 栄
E-mail : ir@scat.inc
TEL : 03-6275-1130

東証スタンダード市場 証券コード3974

SCAT 株式会社
Solution and Creation All customers Together
ソリューションと創造を、全てのお客様と一緒に